

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 ゼビオ株式会社  
 コード番号 8281 URL <http://www.xebio.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諸橋 友良  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート室長 (氏名) 吉田 茂  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 024-925-2510

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	112,405	—	8,016	—	8,949	—	5,338	—
20年3月期第3四半期	105,918	8.4	7,747	2.5	8,808	2.8	6,169	21.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	116.50	—
20年3月期第3四半期	134.70	134.60

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	150,230	89,501	59.5	1,951.78
20年3月期	133,123	85,426	64.2	1,864.17

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 89,443百万円 20年3月期 85,426百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
21年3月期	—	15.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	158,561	9.7	12,636	12.3	13,912	10.1	8,810	5.6	192.26

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 2社(社名 ゼビオナビゲーターズネットワーク株式会社、株式会社ゴルフパートナー) 除外 1社(社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 47,911,023株 20年3月期 47,911,023株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 2,084,346株 20年3月期 2,085,481株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 45,826,845株 20年3月期第3四半期 45,806,310株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国経済の金融危機に端を発した世界的な景気後退の影響を受けて、株価の低迷や円高の進行により、景気悪化が鮮明となり、自動車産業や家電産業などの大企業の製造業の収益悪化を招き、派遣社員の解雇など深刻な雇用問題につながっております。

当スポーツ用品販売業界においても、雇用・所得環境の悪化から、消費マインドは冷え込み、非常に厳しい環境が続いております。

このような環境下、当社の主力事業であるスポーツ事業は、各店舗の地域ごとの顧客需要に的確に応えるための仕組みづくりによって、学生層の囲い込みや女性、子供たちの客層の拡大を図ったことにより、アウトドア、野球やサッカー、スポーツシューズなどの主力部門が好調に推移いたしました。

一方、ゴルフ部門は女性の参加増加によってウェアやアクセサリは堅調だったものの、ゴルフクラブのルール改正後の買い替えが鈍り、全体として伸び悩みました。さらに、防寒関連商品やウィンタースポーツ部門は、暖冬による雪不足によってグレンデコンディションが悪く、動きの鈍い商戦となりましたが、12月累計における既存店対前年比は、ゼビオ98.8%、ヴィクトリア96.2%と健闘いたしました。

ファッション事業部門では、英国カジュアルブランド『next』において、横浜元町への出店など新たなプレミアムショップの開発や日本向け商品開発の見直し、各種イベントの開催によって顧客アプローチしてまいりましたが、早期の冬物衣料販売が低調となり、セールなどの消費刺激策の効果も十分でなかったことから、売上は前年を下回る結果となりました。

また、クレジットカード事業においては、当第3四半期末の会員数は47万人を突破し、目標の年間会員数50万人達成は目前であると同時に、利用率も着実に増加しております。『すべてのスポーツファンのために』をスローガンに、スポーツ施設での優待割引制度やポイント有効利用のためのウェブサービスの拡充によってカードの付加価値向上を図ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高1,124億円、営業利益80億円、四半期純利益53億円と計画には僅かに届かないながらも、対前年同期間比においては増収、営業増益を確保するに至りました。

尚、店舗の出退店状況につきましては、スーパースポーツゼビオ11店舗、ネクスト3店舗、エクスタイル1店舗、ヴィクトリアゴルフ2店舗、ヴィクトリア1店舗を出店するとともに、スーパースポーツゼビオ6店舗、ゼビオスポーツ1店舗、ヴィクトリアゴルフ2店舗を閉店いたしました。また、スーパースポーツゼビオ1店舗の大規模改修を行い、当第3四半期末における当社の店舗数は149店舗となり、株式会社ヴィクトリアの62店舗を含めグループの店舗数は211店舗となりました。これらによりグループ合計の売場面積は前連結会計年度末に比べて8,598坪増加して126,347坪となりました。

なお、株式公開買付により取得した株式会社ゴルフパートナーの連結子会社化に続いて、ゴルフ事業におけるマーケットシェア拡大と収益改善の仕組みづくりに向けて、民事再生手続き中の株式会社ライズ(商標フェスティバルゴルフ)より、当社子会社である株式会社ヴィクトリアによって設立された孫会社、株式会社フェスティバルゴルフに、中古ゴルフクラブの買取り・販売事業を譲り受け、今後の更なる事業拡大に積極的に取り組んでまいります。

## (1) 売上高

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期間比6,487百万円(6.1%)増加し、112,405百万円となりました。

## (2) 営業利益

上記売上高の増収効果により当第3四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期間比268百万円(3.5%)増加し、8,016百万円となりました。

## (3) 経常利益

不動産賃貸収入が減少したものの、上記売上高の増収効果により当第3四半期連結累計期間の経常利益は、前年同期間比141百万円(1.6%)増加し、8,949百万円となりました。

## (4) 四半期純利益

前年同期間の特別利益(主に厚生年金代行返上益779百万円)の減少、投資有価証券評価損323百万円などにより、四半期純利益は前年同期間比830百万円(13.5%)減益の5,338百万円となりました。

※前年同期間比は参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期における総資産は、前連結会計年度末に比べ17,107百万円増加し150,230百万円となりました。主な要因としては、たな卸資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ流動資産が5,209百万円増加し78,508百万円となったことと、新店舗の設備投資などにより有形固定資産が4,631百万円増加し、固定資産が前連結会計年度末に比べ11,897百万円増加し71,722百万円となったことによります。

当第3四半期の負債の部は、支払手形及び買掛金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ13,031百万円増加し60,729百万円となりました。また、純資産の部は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が3,964百万円増加したことなどにより89,501百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期は前第3四半期と比較して、売上高、営業利益、経常利益は増加したものの、計画には及びませんでした。想定した範囲で推移しており、通期の連結業績予想に変更はありません。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当社の100%出資により平成20年7月18日にゼビオナビゲーターズネットワーク株式会社を設立し、同社は当社の連結子会社となりました。

当社の公開買付けにより平成20年10月30日に株式会社ゴルフパートナーは当社の連結子会社となりました。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 簡便な会計処理

## たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

## 固定資産の減価償却費の算定方法

連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ② たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が50百万円それぞれ減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,123	19,730
受取手形及び売掛金	10,568	6,140
有価証券	1,400	9,650
営業貸付金	1,847	1,496
商品	48,408	33,620
繰延税金資産	805	798
その他	3,725	2,029
貸倒引当金	△371	△167
流動資産合計	78,508	73,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,716	28,520
減価償却累計額	△16,266	△15,005
建物及び構築物(純額)	16,450	13,514
土地	15,191	14,590
建設仮勘定	134	445
その他	9,560	7,286
減価償却累計額	△5,509	△4,641
その他(純額)	4,051	2,644
有形固定資産合計	35,827	31,195
無形固定資産		
のれん	5,661	
その他	1,950	1,176
無形固定資産合計	7,611	1,176
投資その他の資産		
投資有価証券	668	844
長期貸付金	100	126
繰延税金資産	1,783	1,670
差入保証金	9,254	9,571
敷金	11,587	10,695
投資不動産	5,298	5,503
減価償却累計額	△2,980	△3,158
投資不動産(純額)	2,318	2,344
その他	2,684	2,268
貸倒引当金	△112	△68
投資その他の資産合計	28,283	27,452
固定資産合計	71,722	59,824
資産合計	150,230	133,123

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,700	34,682
短期借入金	770	
1年内返済予定の長期借入金	460	
未払法人税等	870	2,291
賞与引当金	352	688
役員賞与引当金	7	15
ポイント引当金	1,956	1,775
その他	6,069	5,110
流動負債合計	57,187	44,562
固定負債		
長期借入金	615	
繰延税金負債	116	116
退職給付引当金	122	57
役員退職慰労引当金	55	45
負ののれん	1,513	2,161
その他	1,117	752
固定負債合計	3,541	3,134
負債合計	60,729	47,697
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,935	15,935
資本剰余金	16,110	16,108
利益剰余金	61,363	57,398
自己株式	△3,993	△3,995
株主資本合計	89,416	85,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69	11
繰延ヘッジ損益	△41	△33
評価・換算差額等合計	27	△21
少数株主持分	57	
純資産合計	89,501	85,426
負債純資産合計	150,230	133,123

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	112,405
売上原価	68,828
売上総利益	43,577
販売費及び一般管理費	35,561
営業利益	8,016
営業外収益	
受取利息	126
受取配当金	15
不動産賃貸料	675
負ののれん償却額	648
その他	176
営業外収益合計	1,642
営業外費用	
不動産賃貸費用	646
その他	62
営業外費用合計	708
経常利益	8,949
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産除却損	226
減損損失	28
店舗閉鎖損失	281
投資有価証券評価損	323
その他	29
特別損失合計	889
税金等調整前四半期純利益	8,062
法人税、住民税及び事業税	2,745
法人税等調整額	△21
法人税等合計	2,723
四半期純利益	5,338

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	38,646
売上原価	23,416
売上総利益	15,229
販売費及び一般管理費	12,641
営業利益	2,587
営業外収益	
受取利息	34
受取配当金	5
不動産賃貸料	206
負ののれん償却額	216
その他	81
営業外収益合計	544
営業外費用	
不動産賃貸費用	201
その他	3
営業外費用合計	204
経常利益	2,927
特別損失	
固定資産除却損	184
減損損失	2
店舗閉鎖損失	9
投資有価証券評価損	46
その他	0
特別損失合計	244
税金等調整前四半期純利益	2,682
法人税、住民税及び事業税	427
法人税等調整額	246
法人税等合計	674
四半期純利益	2,008

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8,062
減価償却費	2,623
減損損失	28
負ののれん償却額	△648
貸倒引当金の増減額(△は減少)	228
賞与引当金の増減額(△は減少)	△421
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7
ポイント引当金の増減額(△は減少)	54
退職給付引当金の増減額(△は減少)	64
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10
受取利息及び受取配当金	△141
固定資産除却損	226
投資有価証券評価損益(△は益)	323
売上債権の増減額(△は増加)	△3,961
営業貸付金の増減額(△は増加)	△351
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,656
仕入債務の増減額(△は減少)	11,504
未払金の増減額(△は減少)	952
その他	△1,975
小計	3,914
利息及び配当金の受取額	68
法人税等の支払額	△4,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	△194
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	500
有形固定資産の取得による支出	△6,494
有形固定資産の除却による支出	△70
無形固定資産の取得による支出	△722
敷金及び保証金の差入による支出	△1,279
敷金及び保証金の回収による収入	972
投資有価証券の取得による支出	△50
預り保証金の返還による支出	△89
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,580
その他	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△1,375
その他	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,357
現金及び現金同等物の期首残高	28,880
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,523

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

一般小売事業部門の売上高、営業利益、資産の金額が、それぞれ売上高合計、営業利益の生じているセグメントの営業利益合計額及び資産の金額の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

(要約) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金 額
I 売上高	105,918
II 売上原価	65,608
売上総利益	40,310
III 販売費及び一般管理費	32,562
営業利益	7,747
IV 営業外収益	1,740
V 営業外費用	680
経常利益	8,808
VI 特別利益	803
VII 特別損失	121
税金等調整前四半期純利益	9,490
税金費用	3,320
四半期純利益	6,169

## (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	9,490
2 減価償却費	2,043
3 負ののれん償却額	△ 648
4 売上債権の増加額	△ 4,449
5 営業貸付金の増加額	△ 798
6 たな卸資産の増加額	△ 6,680
7 仕入債務の増加額	5,601
8 その他	△ 525
小計	4,031
9 法人税等の支払額	△ 3,771
10 その他	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	283
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△ 3,722
2 無形固定資産の取得による支出	△ 126
3 敷金・保証金の差入による支出	△ 1,689
4 敷金・保証金の返還による収入	1,006
5 その他	△ 60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,592
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 自己株式の取得による支出	△ 5
2 自己株式の売却による収入	69
3 配当金の支払額	△ 1,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,306
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 5,615
VI 現金及び現金同等物の期首残高	25,680
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	20,064